



2011年3月期 SBIホールディングス株式会社 決算説明会

2011年4月27日



本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス 株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関す る情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社 の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目 的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される 場合がありますので、あらかじめご承知おきください。



- 1. 2011年3月期の総括
- 2. 時流にのるSBIグループの事業展開
- 3. 第2フェーズに入るSBIグループの「ブリリアントカット化」



- 1. 2011年3月期の総括
 - (1)引き続き厳しさが残った事業環境
 - (2)厳しい事業環境下、増収増益を達成した 2011年3月期業績

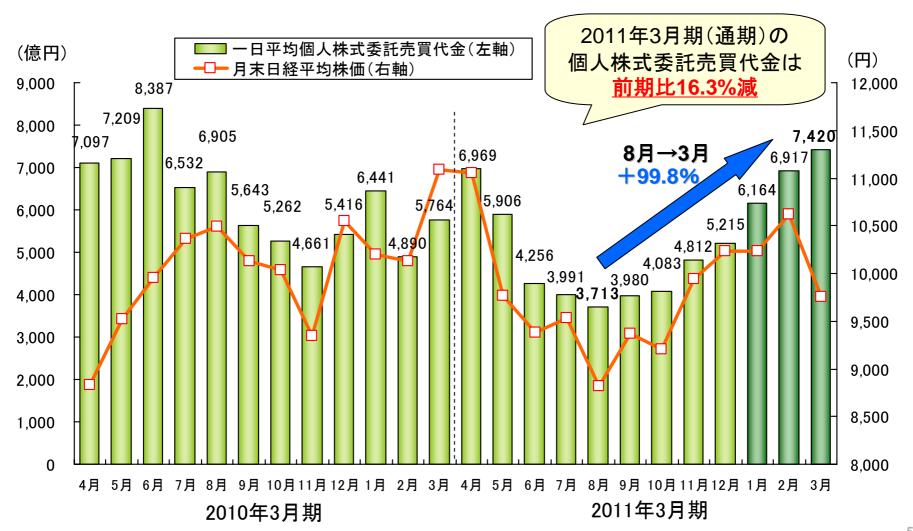


(1)引き続き厳しさが残った事業環境

個人株式委託売買代金推移(3市場1部2部合計※)



2010年8月を底に個人株式委託売買代金は回復したものの、 2011年3月期通期では前期比16.3%減



国内および海外の新規上場



~アジアを中心に世界のIPO市場が回復する一方、日本は依然低迷~

日本および世界におけるIPO社数の推移 (単位: 計) (海外) (国内) 1,831 1,872 200 2,000 日本IPO社数(全市場) 180 1.800 187 世界IPO社数 160 1.600 1,293 140 (2010年4月-2011年2月時点) 1,400 120 1,200 816 100 1,000 568 80 800 99 60 600 **23** 40 400 19 34 20 200 0 0 2006年度 2007年度 2008年度 2009年度 2010年度

出所:各取引所、E&Y「Global IPO Update」。



(2)厳しい事業環境下、増収増益を達成した 2011年3月期業績

2011年3月期 連結決算業績



各段階利益において、前期以上の利益を確保

(単位:百万円)

				2010年3月期	2011年3月期	前期比
				通期 (2009年4月~2010年3月)	通期 (2010年4月~2011年3月)	(%)
売		Ŀ	高	124, 541	141, 081	+13. 3
営	業	利	益	*1,2 3, 431	*3 8, 932	+160. 3
経	常	利	益	1, 112	3, 525	+216. 8
当	期:	純利	益	2, 350	^{*5} 4, 534	+93. 0

- ※1 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※3 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を 13億円計上(うち、11億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※4 SBI Korea Holdings の円建借入金による為替差損 6億円、MTN社債利息支払19億円を計上、 KTICにおける投資評価の厳格化による損失計上に伴い、持分法投資損失4億円を計上
- ※5 ホメオスタイルにおいて、固定資産の減損等により10億円を特別損失に計上、 SBI証券において、株式信用取引及びFX取引にかかる顧客の決済損に対し、貸倒引当金繰入を11億円計上

円高の急進などが経常利益に一時的影響を及ぼす



	2010年3月期	2011年3月期	変動額 ※
米ドル/日本円	93.04円	83.15円	10.3%円高
100韓国ウォン/日本円	8.22円	7.53円	8.4%円高
営業利益	3, 431	8, 932	+5, 501
営業外収益	1, 185	1, 186	+1
営業外費用	▲3, 504	▲ 6, 593	▲ 3, 089
経常利益	1, 112	3, 525	+2, 413

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	変動額 ※	概要
為替差損	▲ 65	▲ 1, 349	▲ 1, 284	
SBI Korea Holdings	402	▲ 586	▲ 988	円建借入金によるもの
SBI Hawaii Property	▲11	▲ 104	▲ 93	円建借入金によるもの
SBI Ven Holdings	▲2	▲ 54	▲ 52	円建借入金によるもの
その他の為替差損	▲ 454	▲605	▲151	
社債利息	▲ 1, 182	▲ 1, 962	▲ 780	MTN発行増による利払増が原因
借入利息等	▲ 778	▲ 843	▲ 65	銀行借入利息
香港上場	_	▲ 320	▲320	香港上場に要した諸費用を計上
保険業法113条繰延	▲ 746	▲ 952	▲ 206	保険業法に基づき計上するもの
貸倒引当金繰入	▲ 24	▲191	▲ 167	SBIネットシステムズが保有する債券に対して引当金 147百万円を計上
その他費用	▲ 709	▲ 976	▲ 267	SBIネットシステムズにおいて、ソフトウェア評価損等 173百万円を計上
営業外費用合計	▲3, 504	▲ 6, 593	▲3, 089	

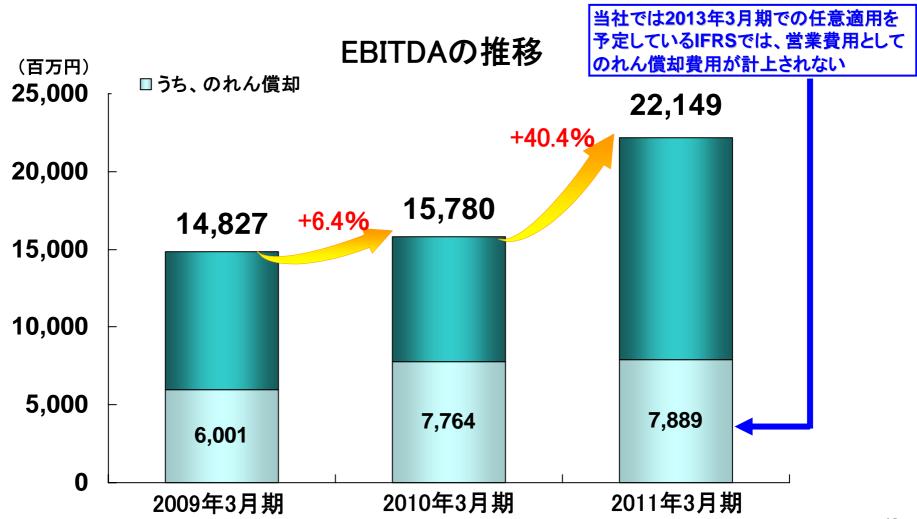
※ ▲での表示は費用の増加

2009年3月期に底打ちした



EBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却)

2011年3月期のEBITDAは22,149百万円となり、 前期比40.4%増と大きく改善

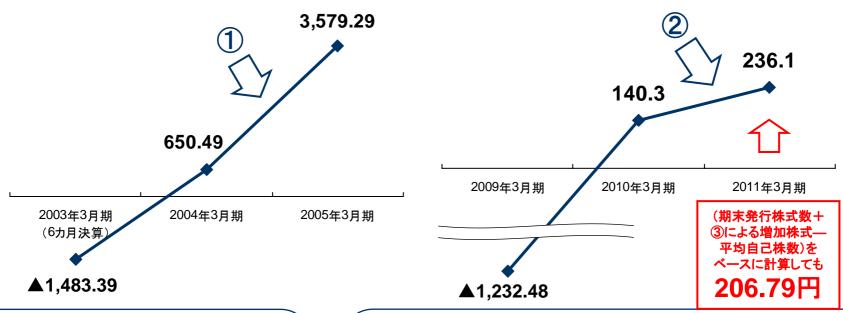


公募増資後となる2011年3月期のEPSは前期比で68.3%増加



- SBIグループが考える公募増資のタイミング:
- √ 株数増加後もEPS(1株あたり当期純利益)の向上が見込める環境にあると判断できるとき

<u>公募増資前後の1株当たり当期純利益金額</u> (株式分割考慮後/単位:円)



① 2005年3月の公募増資

調達金額※	512億円
希薄化率	16.88%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

② 2010年6月の公募増資

調達金額※	353億円
希薄化率	20.30%

※一般募集による手取金総額

③ 2011年4月の香港上場に 伴う公募増資

(2011年3月25日決議)

調達金額※	約162億円
希薄化率	9.11%

※一般募集、ならびに第三者割当による募集株式 数の全数が発行がなされた場合の手取金総額

様々なリスクに直面する中でEPSの成長を実現



2008年9月: リーマンショック

2010年1月: ギリシャを発端とした欧州ソブリン危機

2011年1月: チュニジアを発端としたMENA地域における民主化の動き

様々なリスクに直面してきた中で、事業ポートフォリオの分散等が 奏功し、EPSの成長を実現

- <リスク分散の例>
- ▶事業ポートフォリオの分散
 - ・金融サービス事業、投資事業、バイオ関連事業等へ業態を多様化
 - ・多様な事業により構成される企業生態系を構築し、シナジーを発揮することで個々の事業の成長を実現
- ▶同一事業内における収益の多様化(証券事業)
 - ・SBIリクイディティ・マーケットの活用によるFX取引の拡大
 - ・モーニングスター、SBIファンドバンクも活用した投資信託販売の拡大
 - 海外パートナーと提携して外国株式、外貨建債券の取扱拡充
- ▶革新的な新規事業の創出
 - ・国内最大の売買代金を誇るジャパンネクストPTSの開設
 - 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業の創業
- ▶事業の地域分散
 - ・アセットマネジメント事業に留まらず、証券・銀行・保険事業についても海外展開を加速

SBIホールディングス 2011年3月期配当(予定) Holdings



配当政策の基本方針(2009年4月に変更)

連結当期純利益の20~50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたしま す。<u>配当性向20%以上の配当実施を原則</u>とし、持続的な成長のための適正な内部 留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判 断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。 また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

配当実績(予定)

(1株につき)

	一	ļ	左眼	
	中間	普通配当	記念配当	年間
2011年3月期(予定)	1	<u>100円</u> <u>(42.4%)</u>	20円 <u>(香港上場記念)</u>	120円(50.8%)
2010年3月期(実績)	1	50円 (35.6%)	50円 (創業10周年記念)	100円(71.3%)
2009年3月期(実績)	_	100円	_	100円(-)

セグメント別 営業利益の推移



~SBIモーゲージの躍進により住宅不動産関連事業が大幅に増益~

(単位:百万円)

			(単位:日77円)
* 1	2010年3月期 通期 (2009年4月~2010年3月)	2011年3月期 通期 (2010年4~2011年3月)	前期比 増減率/増減額
アセットマネジメント	2, 543	9, 577	+276. 5%
ブ ロ ー カ レ ッ ジ & インベストメントバンキング	9, 374	6, 123	▲ 34. 7%
ファイナンシャル・サービス	_{*2,3} 206	★536	_
住宅不動産関連	_{*4} 872	3, 370	+286. 4%
そ の 他	▲ 2, 104	▲ 1, 832	+272

- ※1 2010年3月期についてはセグメント変更反映後の数値
- ※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※3 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)
- ※4 SBIホールディングスにおいて、たな卸不動産評価損 4億円、セムコーポレーションにおいて貸倒引当金繰入 1億円を計上
- ※5 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入 13億円を計上、当第2四半期より連結子会社となったSBIクレジットにおいて営業損失6億円を計上



【主要ビジネスラインの事業概況】



【アセットマネジメント事業】

2011年3月期

(前期比)

売上高 307億円 +52%

営業利益 96億円 +276%

- ▶ 国内IPO件数は、前年を4社上回る23社と前年に引き続き低水準で終わったが、 当社投資先企業からは17社がイグジットを実現。このうち、海外でのIPOは11社、 海外のM&Aが5社、国内のM&Aが1社となっており、今後も海外IPOが順調に推 移する見込み。
- New Horizon Fund(1号)における当期累計での営業利益貢献額が33億円となり継続的に貢献。New Horizon Capital(2号)等の海外ファンドも順調にインキュベーションが進捗しており、今後の収益貢献が見込まれる。
- 同業他社と比較して引き続き高水準の投資を実行(当期累計644億円)
 - ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
 - ※ 前期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。
 - ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
 - ※ 億円未満を四捨五入した数字です。



アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

低調な国内IPOマーケットに依存することなく、海外投資先が順調にイクジットしている

昨年通期実績対比で1.5倍の17 社がIPO・M&AによりEXITを実現

	~2009年3月期まで			^{※1} 2010年3月期 通期実績			^{※1} 2011年3月期 通期実績					
IPO・M&A 社数	113		11			*2 17						
	IPO M&A		IF	0	M	&A	IP	0	M	&A		
投資先内訳	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	60	31	8	14	4	1	1	5	0	11	1	5

^{※1} LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

^{※2} 第3四半期決算発表時点では通期見通しを18社としていましたが、3月中のIPOを予定していたPCHOMES INC.のIPO が 2011年4月7日に変更されたため、1社減の17社で着地しています。

国内だけでなく、世界に広がるIPO・M&A

2011年3月期は17社がIPO・M&Aを実現し、今期は既に1社がIPOを実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2010年4月1日	メディカモバイル(株)	(M&A)
5月18日	Navinfo Co., Ltd.	深圳(中国)※
6月23日	Harbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.	深圳(中国)※
9月2日	Azalea Networks Inc. (中国企業)	(M&A)
9月1日	Wisol Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
10月7日	Sunac China Holdings Limited	香港(中国)※
10月26日	ITEK Semiconductor, Inc.	KOSDAQ(韓国)
10月27日	Betfair Group plc	ロンドン(英国)
11月8日	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	ブタペスト(ハンガリー)
12月13日	Airtac International Group	台湾(台湾)
12月17日	Everpia Vietnam JSC	ホーチミン(ベトナム)
12月30日	New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading (中国企業)	(M&A)*
12月31日	Hebei Meihua Monosodium Glutamate Group., Ltd. (中国企業)	(M&A)*
2011年 1 月13日	Sinovel Wind (Group)Co., Ltd.	上海(中国)※
月14日	Sino Polymer New Materials Co., Ltd. (中国企業)	(M&A)
1月31日	LB Semicon Inc.	KOSDAQ(韓国)
3月25日	Aonemcha Co., Ltd. (韓国企業)	(M&A)
4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)
近日IPO予定	Renren, Inc. (中国企業)	NYSE(米国)

主要VCとの業績比較 JAFCOと当社アセットマネジメント事業の



2011年3月期 通期業績

【業績比較】

(単位:億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネシ・メント事業	307	+52	96	+276
JAFCO(※自己持分方式)	151	▲ 9	(注3) 28	(注4) 一

- (注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値
- (注2) 億円未満を四捨五入して表示
- (注3) JAFCOの2011年3月期通期では、▲27億円のキャピタルゲインを計上している一方、投資損失引当金戻入75億円を計上
- (注4) JAFCOの2010年3月期通期 の営業利益は▲50億円
- (注5) JAFCOの2011年3月期通期 の最終損益は23億円(2010年3月期通期の最終損益は▲22億円)

【投資実行額・社数の比較】

	投資実	行額 (単位:百万円)	投資実行社数		
	当期	前期	当期	前期	
SBI アセットマネジ・メント事業	64, 436	59, 532	185社	143社	
JAFCO	32, 172	17, 647	110社	101社	

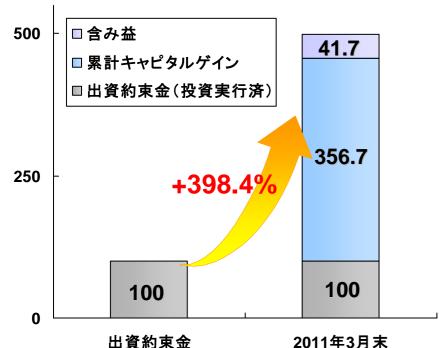
New Horizon Fundの状況



New Horizon Fund (1号ファンド、出資比率50%)

投資先10社のうち8社がIPO/M&A済

(百万USD) 【New Horizon Fund 全体の資産推移】



【営業利益貢献額】

(単位:億円)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
28.1	39.8	21.6	33.2

New Horizon Capital (2号ファンド、LP出資、出資比率10%)

・19社に投資を実行し、現在までに9社がIPO/M&A済、 その他6社も2012年度までのIPO/M&Aを予定

【EXIT数の見通し】

	~2010年度	2011年度 (予定)	2012年度 (予定)
IPO	5社	0社	5社
M&A	4社	1社 ^(予定)	0社

<u>保有株式の時価評価額は投資簿価</u> の約7.1倍に (2011年3月末現在)



【証券関連事業】

2011年3月期累計_(前期比)

売上高 479億円 ▲4%

営業利益※ 61億円 ▲35% (※ のれん償却費 59億円控除後)

- 個人株式委託売買代金が前期比16.3%減少した中、SBI証券では 委託手数料収入が前期比14.8%減少したものの、投資信託の販売 好調による投資信託関連収益の増加、ならびに外国債券の販売 増加によるトレーディング損益の増加等により、連結営業収益は 前期比4.4%減にとどまる。
- ▶ 2008年11月に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットは短期間で連結業績に多大な貢献をする子会社に成長し、2011年3月期の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約77億円
 - ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
 - ※ 前期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。
 - ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
 - ※ 億円未満を四捨五入した数字です。



SBI証券 2011年3月期 連結業績

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 (2009年4月~2010年3月)	2011年3月期 (2010年4月~2011年3月)	前期比 増減率
営業収益	46,114	44,077	▲ 4.4
純営業収益	42,393	40,422	▲ 4.6
営業利益	12,454	9,896 *1	▲20.5
経常利益	12,345	9,704 *2	▲21.4
当期純利益	7,311	8,631 *3	+18.0

^{※1} ポイント関連費用を145百万円、新システム移行に伴う一時費用510百万円を追加計上

^{※2} 営業外費用として投資事業組合運用損415百万円を計上

^{※3} オプション取引不足金等の発生に伴い特別損失1,197百万円計上



2011年3月期業績に影響した 一時的な特殊要因

(単位:百万円、%)

				一時的特別 控除した		
	2010年3月期	2011年3月期	増減率	一時的 特殊要因	2011年3月期	前期比 増減率
営業収益	46,114	44,077	▲ 4.4		44,077	▲ 4.4
純営業収益	42,393	40,422	▲ 4.6		40,422	▲ 4.6
営業利益	12,454	9,896	▲20.5	 ポイント関連費用として145百万円を追加計上 新システム移行に伴う一時費用510百万円を計上 	10,551	▲ 15.3
経常利益	12,345	9,704	▲21.4	・営業外費用として投資事業 組合運用損 <u>415百万円を計上</u>	10,774	▲ 12.7
当期純利益	7,311	8,631	+18.0	・オプション取引不足金等の発 生に伴い特別損失 <u>1,197百万</u> 円計上	9,976	+36.4



SBI証券 2011年3月期 連結業績四半期推移

2011年3月期第4四半期(11年1-3月)業績は、同第1四半期(10年4-6月)の水準まで回復

(単位:百万円、%)

	2010年3月期	2011年3月期				
	第4四半期 (10年1~3月)	第1四半期 (10年4~6月)	第2四半期 (10年7~9月)	第3四半期 (10年10~12月)	第4四半期 (11年1~3月)	前四半期比 増減率
営業収益	10,952	11,950	10,166	10,029	11,930	+19.0
純営業収益	10,033	10,964	9,335	9,154	10,968	+19.8
営業利益	2,400	3,468	1,925	1,384	3,118	+125.2
経常利益	2,274	3,607	1,754	1,401	2,940	+109.9
四半期 純利益	1,351	3,900	928	873	2,928	+235.5



主要オンライン証券の2011年3月期 連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	当期 純利益	前期比增減率
SBI証券	44,077	4.4	8,631	+18.0
マネックス ※	25,227	+12.1	1,992	▲ 47.2
楽天 (非連結)	22,957	▲0.3	2,122	▲ 67.6
松井	22,091	▲9.3	5,410	▲29.4
カブドットコム(非連結)	14,052	▲ 6.8	597	▲80.7

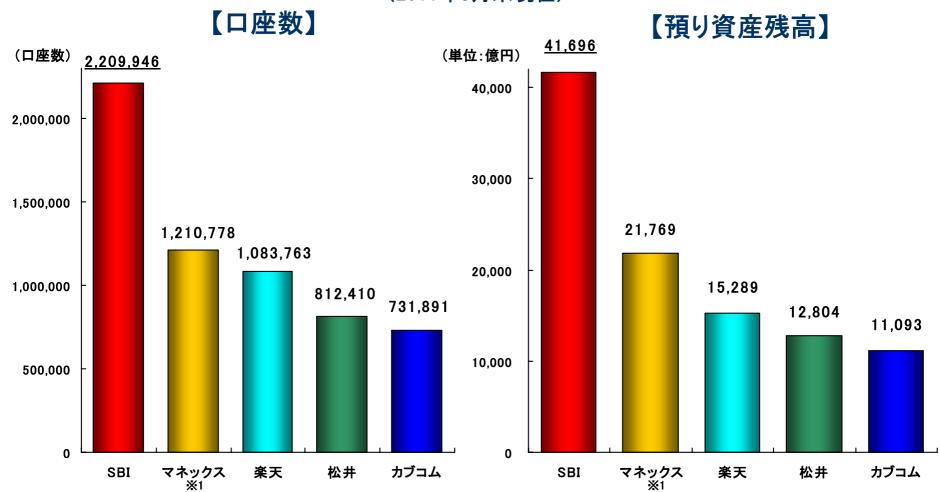
(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

※ 2010年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

SBIHoldings

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券①

主要オンライン証券5社の口座数ならびに預り資産残高比較 (2011年3月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※1 マネックス証券は、2010年5月に旧オリックス証券と合併

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②



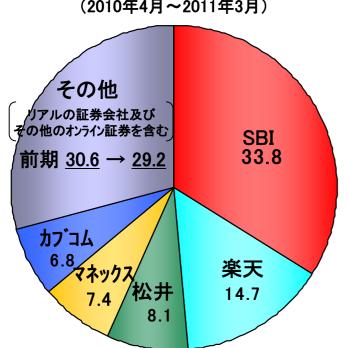
SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても 引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る一方、

リアル証券を中心とした主要オンライン証券5社以外のシェアは下落

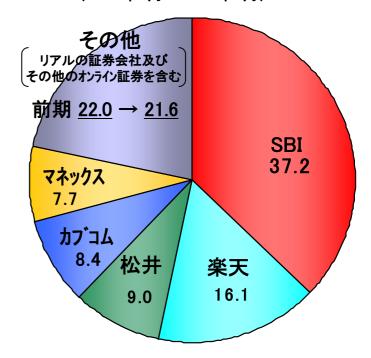
個人株式委託売買代金シェア(%)

個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2011年3月期累計 (2010年4月~2011年3月)



2011年3月期累計 (2010年4月~2011年3月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

[※] 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算

[※] SBI証券はインターネット取引のみで算出

^{※ 2010}年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

収益源の多様化に向けた取り組み ① <外国株式>



新興国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が 期待される新興国への投資機会を提供

取扱銘柄

■■ 米国株式: NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の

(2003年8月~) 米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証書) **638銘**柄

中国株式:香港証券取引所メインボード・GEM上場の

(2005年3月~) 中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券) 1,372銘柄

₹●♥ 韓国株式:韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式 <u>54銘柄</u>

└(2005年5月~)

ロシア株式: MICEX証券取引所の株式 41銘柄

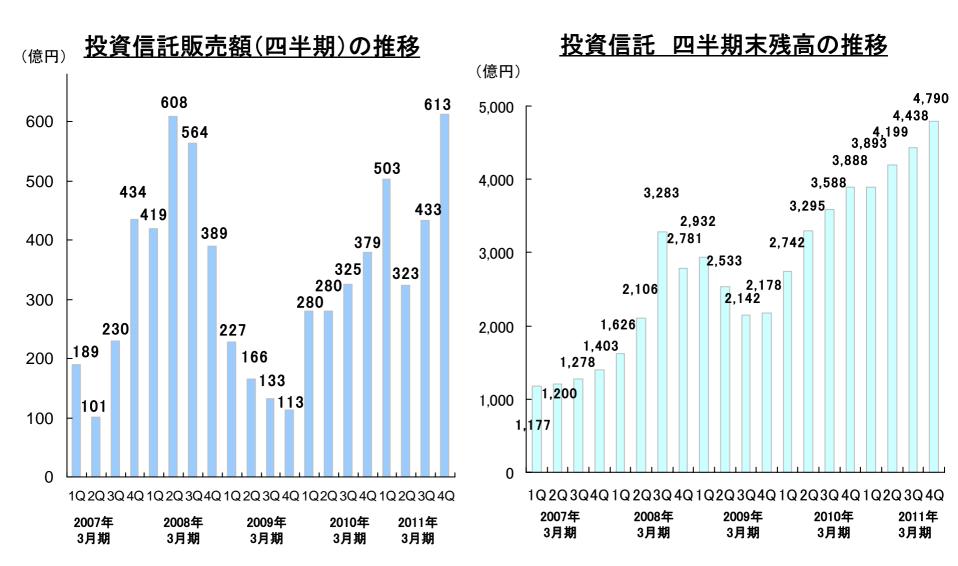
(2009年11月~)

ベトナム株式: 原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所

(2011年1月~) 上場の全株式 637銘柄

収益源の多様化に向けた取り組み ② <投資信託 -1>



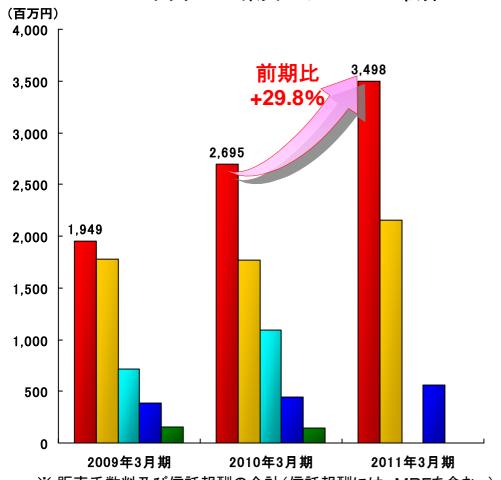


収益源の多様化に向けた取り組み ② <投資信託 -2>



オンライン証券5社の 投資信託関連収益※の推移

■ SBI ■ マネックス
■ 楽天
■カブコム
■ 松井



※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。) ただし、楽天証券および松井証券の2011年3月期数値は未公表

オンライン証券各社の 投信取扱本数※

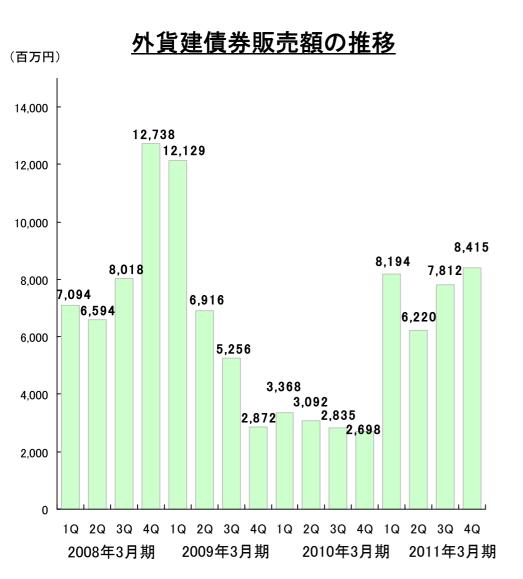
SBI証券	<u>1,087本</u>
楽天証券	1,055本
マネックス証券	459本
カブドットコム	434本
松井証券	1本

主要オンライン証券の中で SBI証券が投信取扱本数No.1

※2011年4月15日現在。取り扱い本数には外貨 建てMMF、MMF、MRF、当初募集銘柄等を含む。 30

収益源の多様化に向けた取り組み ③ <外貨建債券 -1>





オンライン証券各社の 外貨建債券取扱い実績 (2011年3月期:発行日基準で集計)

SBI証券	<u>44本</u>
楽天証券	19本
マネックス証券	29本

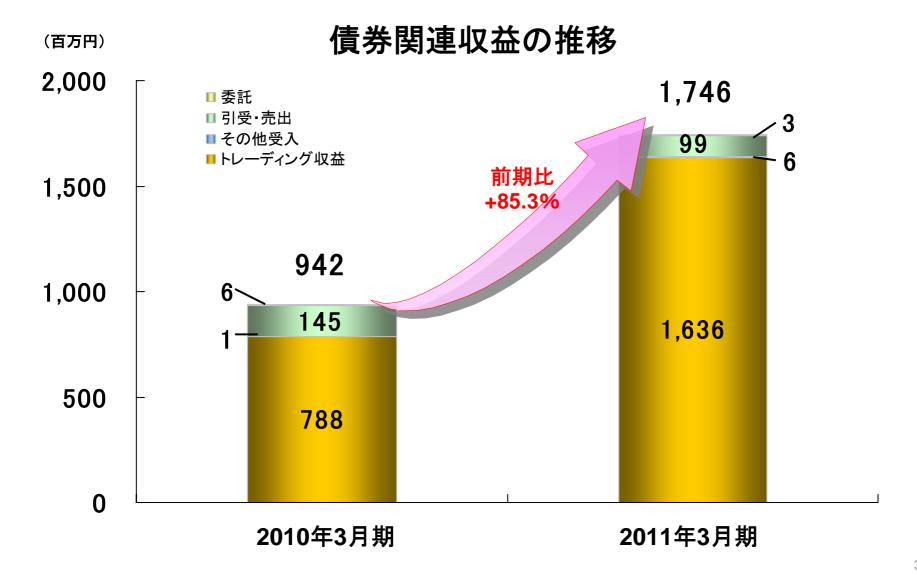
カブドットコム証券ならびに 松井証券では取り扱い無し

主要オンライン証券の中で SBI証券が最多の取り扱い

※ 上記は委託販売分を含む 31

収益源の多様化に向けた取り組み ③ <外貨建債券 -2>

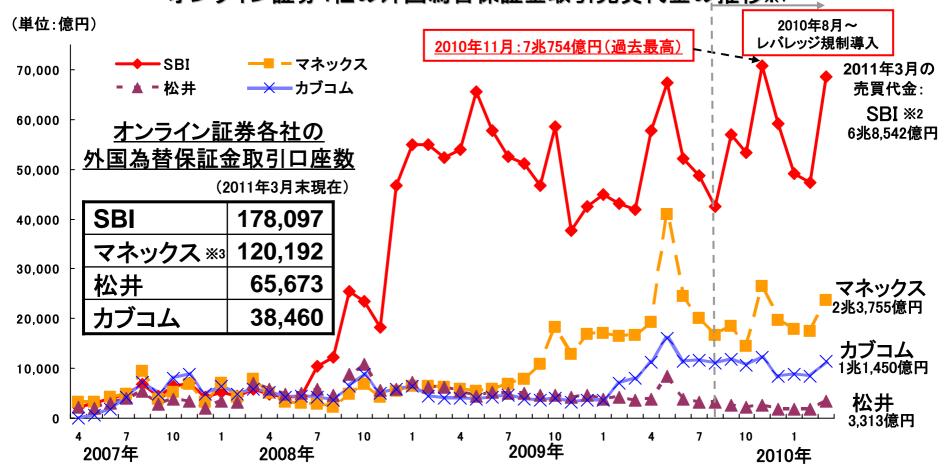




収益源の多様化に向けた取り組み ④ <外国為替保証金(FX)取引 -1 >



国内外の主要金融機関 21社によるカウンターパーティ群により、 レバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保 オンライン証券4社の外国為替保証金取引売買代金の推移※1



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

^{※2 2008}年11月~2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α 』の売買代金合計



収益源の多様化に向けた取り組み ④ <外国為替保証金(FX)取引 -2 >

(単位:百万円)

	2011年3月期 3Q累計		2011年 通	時価総額	
	営業収益	営業利益 営業収益 営業利益		(4/26現在) ※3	
SBIリクイテ [*] ィティ・マーケット (2008年11月営業開始)	7,317	1,709	9,493	1,991	_
マネーハ [°] ートナース [*] ク [*] ルーフ [°] (大証JASDAQ上場、2005年6月営業開始)	7,012	859	未多	光表	6,121
FXフ [°] ライム (大証JASDAQ上場、2003年12月営業開始)	3,336	253	4,262 *2	227 ※2	2,208
マネースクウェア・シ [*] ャハ [°] ン (大証JASDAQ上場、2002年11月営業開始)	1,326	105	未多	 老表	2,178

※3 出所:Yahoo!ファイナンス

^{※1} マネーハートナース・グループのみ連結業績、他は単体業績

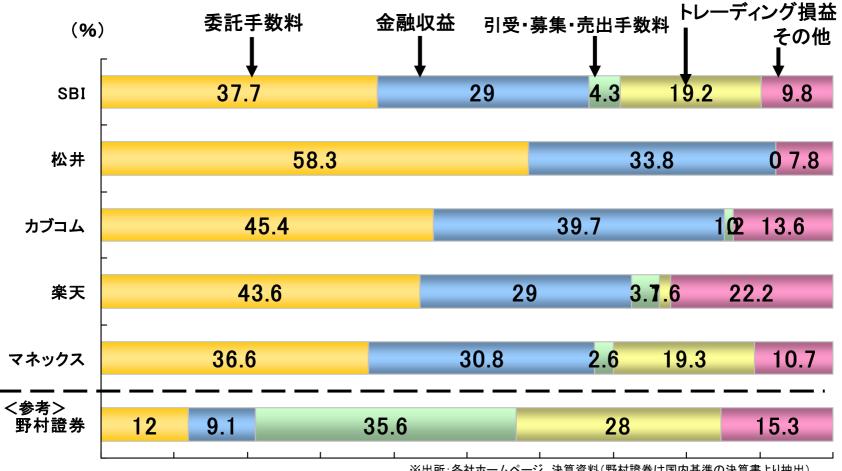
^{※2} 会社発表の業績見通しによる数値(4/14開示)

収益源の多様化により、 株式委託売買のみに依存しない事業体質へ



新規上場株式だけでなく公募株式や社債の引受業務等を拡大すべく、 今後は法人ビジネスの強化も進める

主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



2010年

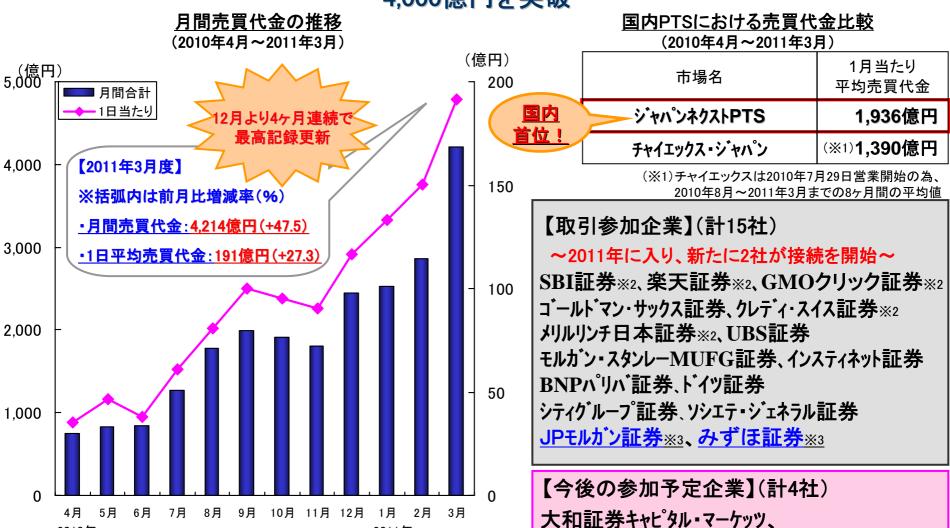
※売買代金はシングルカウントとなります。

なお、各社売買代金についてはSBIジャパンネクスト証券調べ

2011年は「PTS元年」に



「ジャパンネクストPTS」は昨年からの好調な流れを受け、3月には月間売買代金が4,000億円を突破



2011年

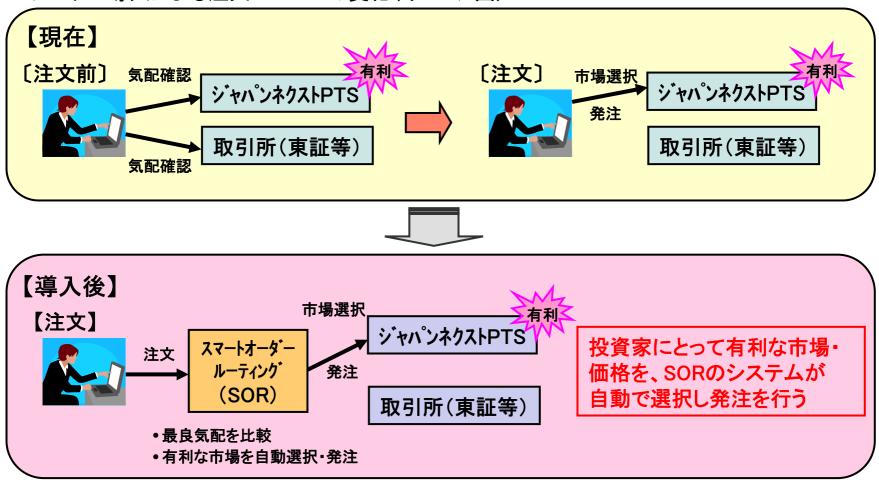
バークレイス・キャピタル証券、他2社



SBI証券において売買注文の最良執行システムを導入

(2011年6月中予定)

システム導入による注文プロセスの変化(イメージ図)



投資家利益を最優先に考えた取引システムを提供することにより、 競合他社との差別化を図る。。

ジャパンネクストPTS:

先行導入されている海外での最良執行に係る規則



米国

1996年 SECが注文執行義務ルールを採択(1997年1月施行)

マーケットメーカーが顧客の指値注文を任意に放置することを禁止・PTSへの注文回送を容認

2005年 SECがレギュレーションNMSという新規則を採択

新たなトレード・スルー規制(2006年4月施行)により、最良気配を 掲示する市場での売買成立を義務化

電子取引を採用するPTSにとって有利な規則

(NYSEとアーキペラゴの合併・ナスダックによるインスティネットの買収)



PTSを通じた売買の拡大、株式市場間競争へと発展

欧州

2007年 EU金融商品市場指令(MiFID)(2007年11月施行)

EU加盟各国が国内法に置き換えて運用

→ 最良執行義務・MTF(日本のPTSに相当)が導入され、取引所 集中義務は欧州全域にまたがり撤廃

(例)ターコイズ:

欧州17ヶ国(ロンドン証券取引所、ユーロネクスト(パリ)取引所など)にまたがるMTF



【ファイナンシャル・サービス事業】

2011年3月期累計			
		(前期比)	
売上高	305億円	+19%	
営業利益	▲5億円	_	
うち、カード事業	▲33億円	_)	
しカード事業除く	27億円	+14%	

- ▶ 主要子会社のモーニングスターならびにSBIベリトランスの営業利益は、 いずれも前期比2ケタの増益を達成。
- ▶ 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大しており、 経常利益は2011年3月期第3四半期までに2010年3月期通期実績を 上回り、第4四半期も引き続き堅調に推移した模様(5月13日発表予定)。
 - ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
 - ※ 前期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。
 - ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
 - ※ 億円未満を四捨五入した数字です。



2011年3月期 上場子会社各社業績

- ・<u>SBIベリトランス</u>は、当初予想を上回り<u>売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、</u> <u>過去最高を更新</u>。 引き続き、節約志向の高まりをうけたEC市場の拡大等を背景に、<u>トランザクション</u> 件数は前期比25.0%増の7,300万件と順調に推移。
- ・<u>モーニングスターの連結業績</u>は、日刊「株式新聞」の購読料売上が減少したことなどに伴い、売上高は前期比1.6%減収となるも、コスト削減等により利益の全項目において前期比で増益を達成。

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	2011年3月期 1株当たり配当 (予想)
SBI	6,181	1,147	1,167	721	800円
ベリトランス	(+23.0)	(+12.9)	(+11.0)	(+17.7)	(100円増配)
モーニングスター	2,326	459	569	305	750円
	(▲1.6)	(+10.7)	(+8.6)	(+2.8)	(150円増配)

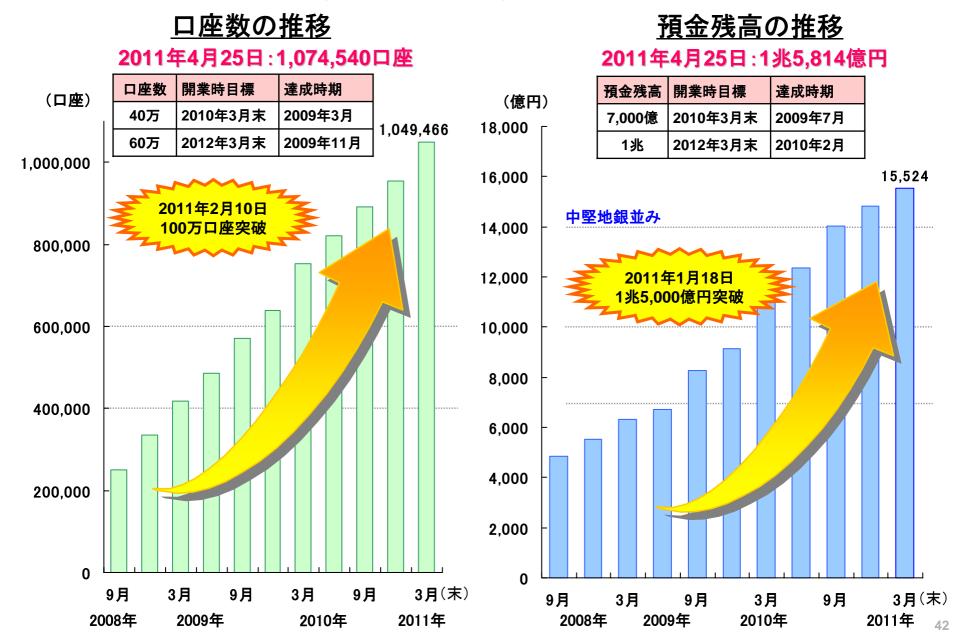
※なお、ゴメス・コンサルティングは、モーニングスターの完全子会社となり、同社の株式は2011年4月19日に上場廃止しております。



【住信SBIネット銀行】



口座数ならびに預金残高の推移



住信SBIネット銀行:

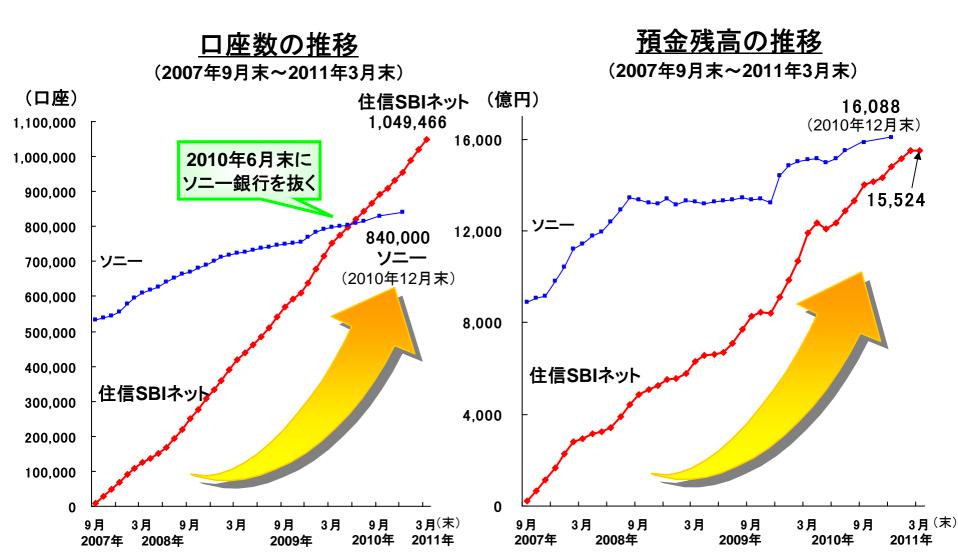
住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

SBIHoldings

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表



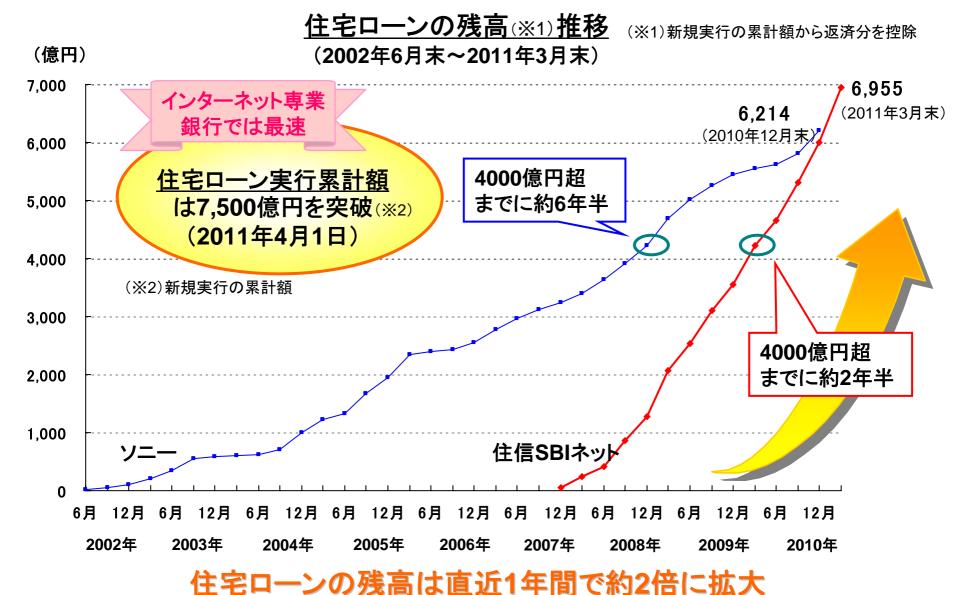
住信SBIネット銀行:

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②



(2007年9月開業)

(2001年6月開業)



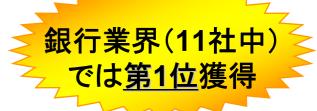


平成22年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査にて 顧客満足度で総合7位、銀行業界1位を獲得

顧客満足度・総合ランキング(31業界・350社中)

順位	企業名	指数
1	劇団四季	83.4
2	東京ディズニーリゾート	82.0
3	アマゾン・ドット・コム	79.7
4	ファンケル	78.8
5	宝塚	78.4
6	トヨタ(トヨタ自動車)	78.3
7	住信SBIネット銀行	78.0
7	シンガポール航空	78.0
9	アスクル	77.8
10	ECカレント(ストリーム)	77.7

利用者のべ10万人に聞いたサービス業31業界の優良企業ランキング



順位	企業名	指数
1	住信SBIネット 銀行	78.0
2	ソニー銀行	70.1
3	新生銀行	69.3

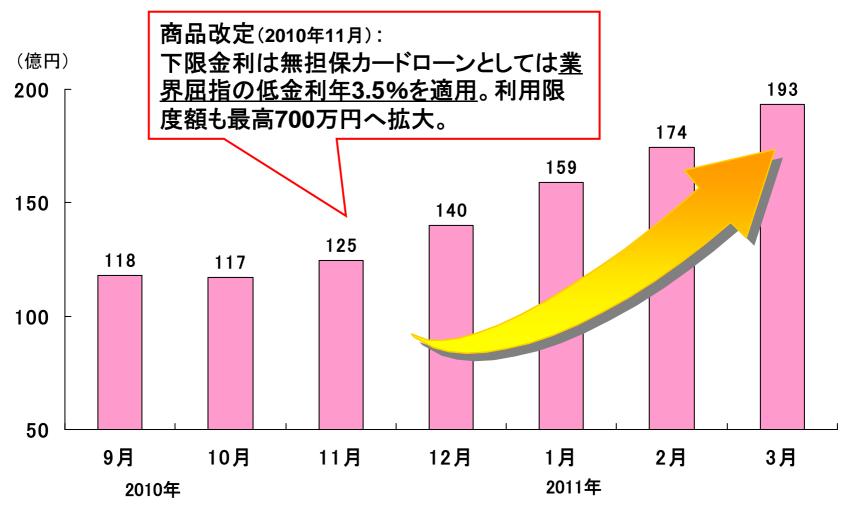
※サービス産業生産性協議会発表



運用手段の多様化①パーソナルローン

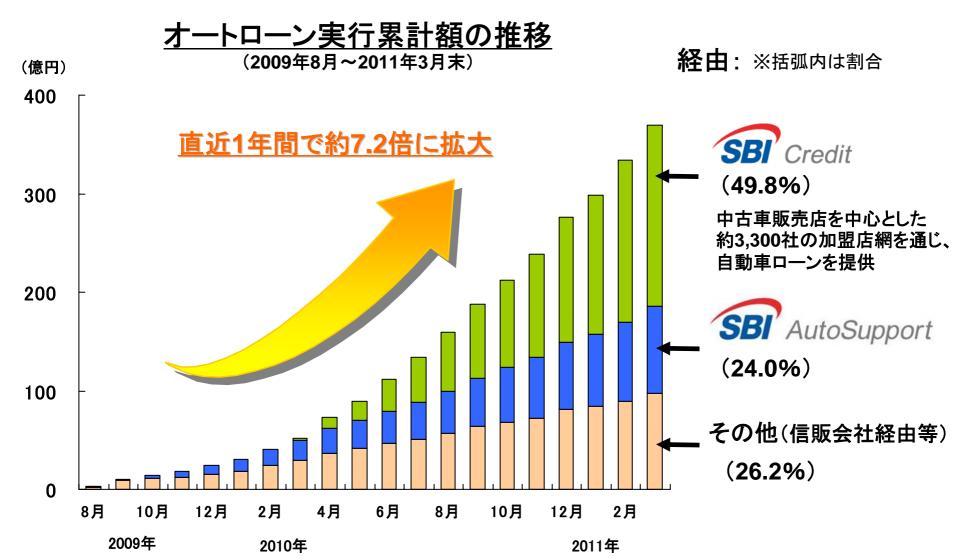
「ネットローン」の残高推移

(2009年8月~2011年3月末)





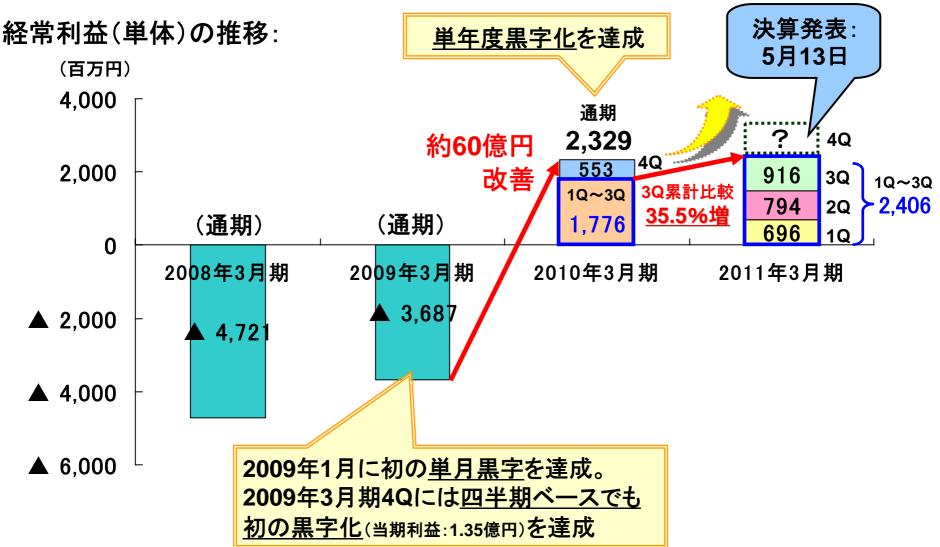
運用手段の多様化②オートローン



住信SBIネ小銀行:



第4四半期も引き続き堅調に推移し、2011年3月期通期は前期比で大幅な利益成長を確保した模様





【SBI損保】

保有契約件数は27万件超に



今期(10年4月~11年3月)の契約獲得件数は 前年同期比58.0%増の約14万4千件

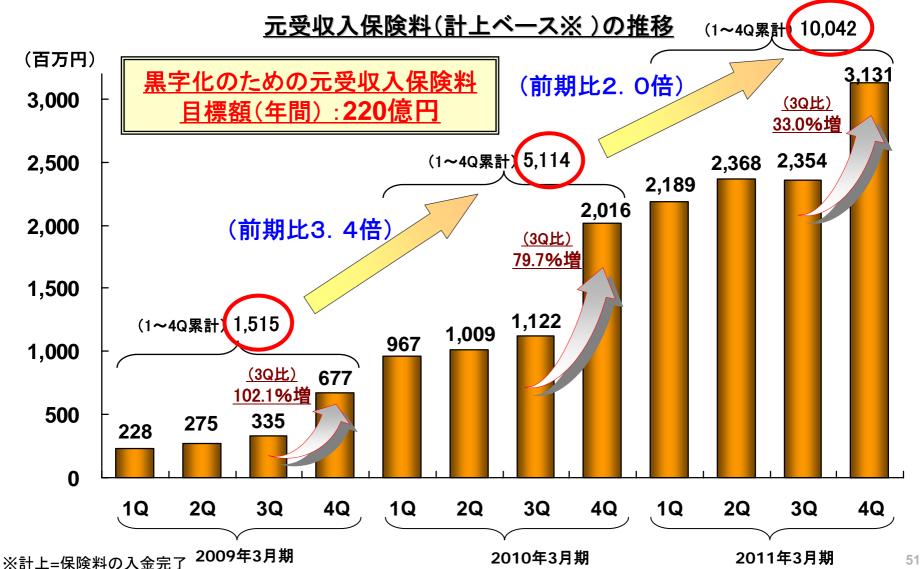
自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計



元受収入保険料も増加を続ける



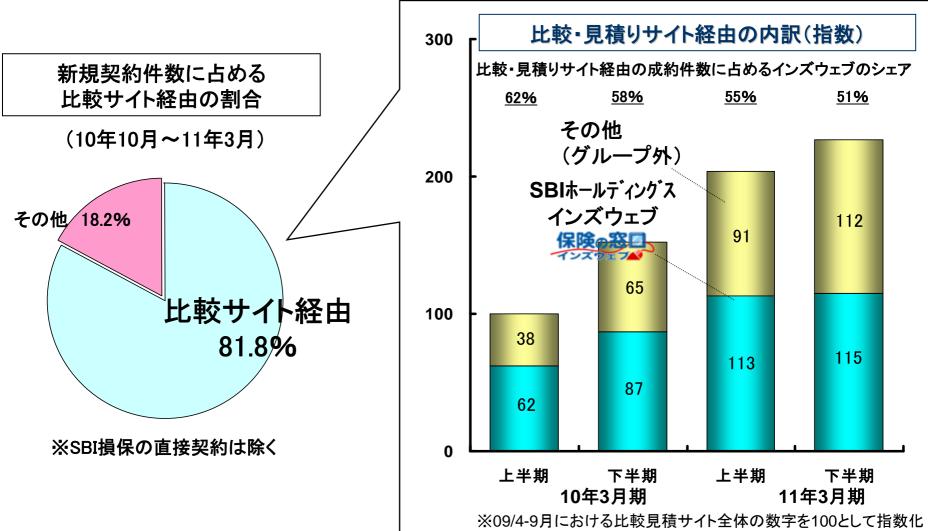
今期(10年4月~11年3月)の収入保険料(累計)は 前期比約2倍となる100億円を突破



SBIホールディングス インズウェブとのシナジー



SBI損保の契約件数 チャネル別比較

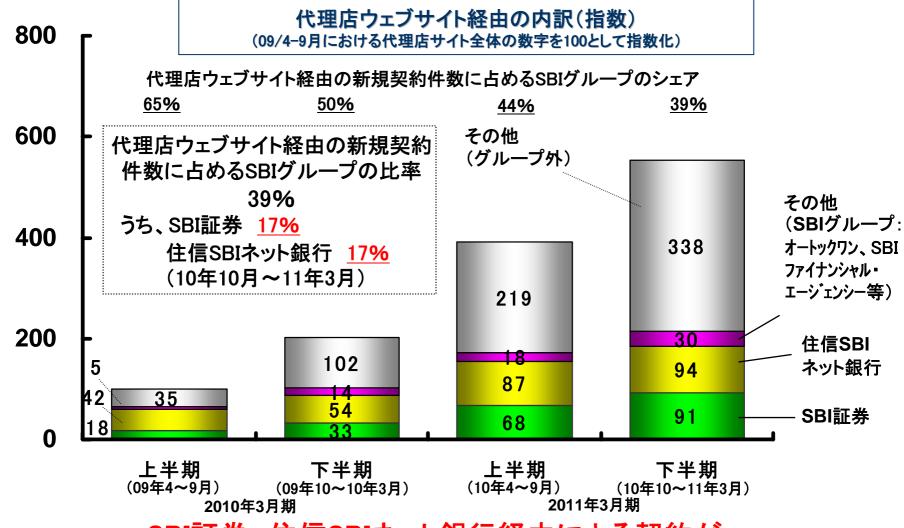


全体の80%以上を占める比較サイト経由の契約のうちインズウェブ経由の契約が半数以上を占める

SBI証券、住信SBIネット銀行とのシナジー



SBI損保の契約件数 チャネル別比較



SBI証券、住信SBIネット銀行経由による契約が代理店ウェブサイト経由の契約増加に大きく寄与

業界最安値水準の保険料が 高い評価を受けるSBI損保





週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」:



オリコン顧客満足度ランキング「保険料の満足度」

→ また、年代別ランキング(18~20代)においても第1位を獲得!



価格.com「自動車保険満足度ランキング」

保険料に関する満足度 : 第1位



楽天「自動車保険人気ランキング」: 第1位

(取扱保険会社9社中)



(※1)週刊ダイヤモンド2009年3月14日号/2010年3月20日号、2011年4月30日・5月7日号(※2)オリコン顧客満足度ランキング2010年度/2011年度 (※3)2011年価格.com自動車保険満足度ランキング(※4)楽天の保険 2011年3月(※5)2011/2/24~2/28の期間、インターネットアンケート、SBI損保 の自動車保険にお申込みいただいた方 3.019名を対象に実施



【住宅不動産関連事業】

2011年3月期累計

(前期比)

売上高 235億円 +37%

営業利益 34億円 +286%

- ➤ SBIライフリビングは、インターネットメディア事業が引続き堅調に推移したことから、2011年3月期の営業利益は前期の3.8倍に。
- > SBIモーゲージは住宅ローン実行残高を順調に積み上げ、2011年3月末 現在では9,166億円と順調に拡大。住宅ローン実行額の急激な伸長に伴 い当期純利益は前期の2.5倍に。
 - ※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。
 - ※ 前期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。
 - ※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。
 - ※ 億円未満を四捨五入した数字です。



SBIライフリビングは第4四半期も堅調に推移し、 通期では前年を大きく上回る最終黒字を確保

不動産関連事業において完成物件の売却が順調に進み、インターネットメディア事業※も好調を持続した結果、営業利益で281.6%の増益を達成。

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 通期	2011年3月期 通期	前期比 増減率
売上高	5,616	6,459	+15.0
営業利益	169	646	+281.6
経常利益	70	517	+635.9
当期純利益	27	387	+1,292.5



前期を大きく上回る成長を見せるSBIモーゲージ

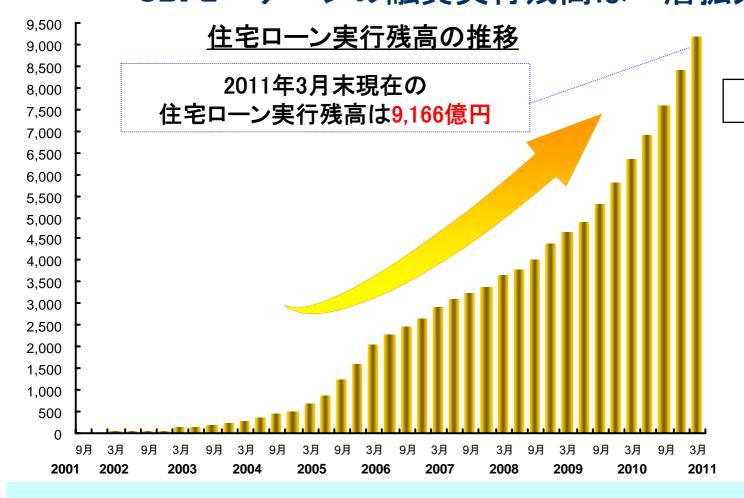
住宅ローン実行額の急激な伸長に伴い、当期純利益が 前期比2.5倍となるなど各項目で大きな伸びを見せる

(単位:百万円、%)

	2010年 3月期	2011年 3月期	前期比 増減率
売上高	6,278	9,560	+52.3
営業利益	1,582	2,905	+83.6
経常利益	1,595	2,940	+84.4
当期純利益	797	2,003	+151.1

店舗数は106店舗に達し SBIモーゲージの融資実行残高は一層拡大





融資実行額

2010年3月期 2,039億円



2011年3月期

3,495億円

前期比 71.4%増加

■2.63%(※)という最低水準の金利を提供

(※)買取型・借入期間21~35年の2011年4月融資実行金利(団信別)

-2011年3月期累計「フラット35」シェア:12.3% 全334取扱金融機関中 <u>第1位</u>

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行件数による。保証型含む)



- 2. 時流にのるSBIグループの事業展開
- (1)インターネット金融コングロマリットの構築
- (2)「新産業クリエイター」として成長分野へ集中投資を行うアセットマネジメント事業
- (3)日本のSBIから世界のSBIへの転換に 向けた体制強化



(1)インターネット金融コングロマリットの構築

急拡大するネット金融分野(証券・銀行)



インターネット証券取引口座数は口座数は11年間で約50倍インターネット専業銀行の口座数は9年間で約80倍に増加

インターネット取引証券口座数推移

(万口座) 1.608 1.800 SBI証券 13% 1,574 1,501^{1,542} 1,600 1,353 1,400 49.0% 1,189 1,200 1.000 1.000 800 694 496 600 400 193 30 200 1999/10末 2002/3末 2005/3末 2008/3末 2010/3末

データ出所:日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」 (2010年9月末)、統計開始は1999年10月末

インターネット専業銀行の口座数推移



※各行公表資料より当社にて集計(2010年12月末時点)。なお、インターネット専業銀行はジャパンネット銀行、ソニー銀行、イーバンク銀行、住信SBIネット銀行、じぶん銀行。

本格的なインターネット世代が成人へ

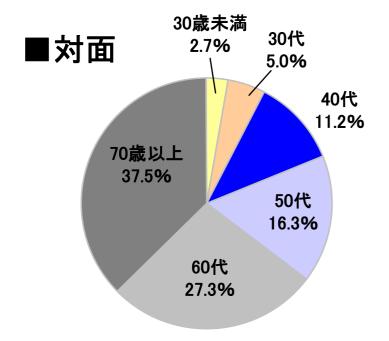


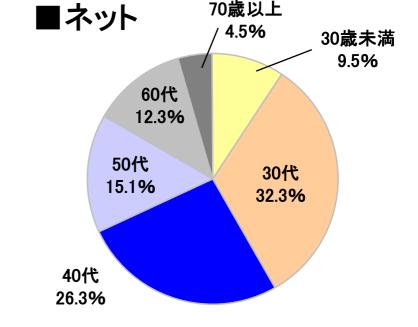
日本の商用インターネット 開始:1992年



子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年 頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

SBI証券のチャネル別顧客層 (2011年3月末現在)





対面の顧客は高齢層の占める割合が高い

時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加、大部分は対面取引に移らず、 一顧客当たりの手数料は増加





【現在】 リアルの証券会社の顧客預り資産は、 ネット証券に比べて圧倒的に大きい

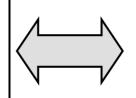
<例>

野村證券

(2010年12月末現在)

口座数: 493万口座_{※1}

預り資産: 72.3兆円



SBI証券

(2011年3月末現在)

口座数: 220万口座

預り資産: 4.1兆円

【将来】

- ▶ネット証券の中心顧客層である若年層の資産形成
- ▶退職・相続等による高齢層からの資産移転



※1 残あり顧客口座数 63

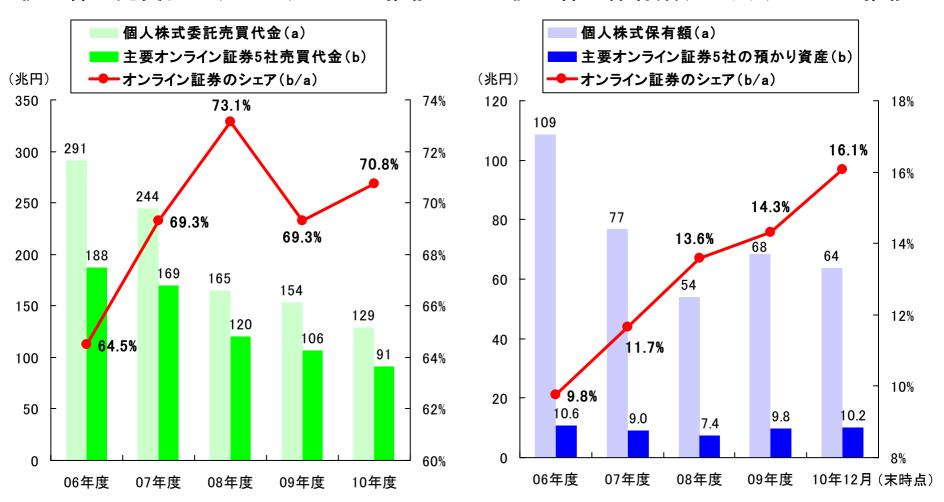
個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア



ストックで見たオンライン証券のシェアは今後更に拡大していくと予想される

個人株式売買代金(フロー)のシェア推移

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



出所:東証・大証開示資料、各社ウェブサイト開示資料、日本銀行「資金循環統計」より当社作成



(2)「新産業クリエイター」として成長分野へ集中投資を行うアセットマネジメント事業

「新産業クリエイター」としての集中投資



① インターネット

自らもインターネット金融事業会社やインターネット関連企業を設立・運営するとともに、 出資約束金1,505億円のインターネットテクノロジーファンド等を通じてIT関連ベンチャー 企業への集中投資を実行し、日本のインターネット産業の創造に貢献。

② バイオテクノロジー・ライフサイエンス



総額257億円規模※のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドを通じて 投資を行う

同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック、SBIアラプロモを通じて 創薬事業に進出し、グローバルな創薬体制の構築を目指す。

(※出資約束金ベース)

③ 環境技術・代替エネルギー

> 環境関連VCファンドを運営



環境エネルギー1号(2007年9月~)

みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンド運営



新たな収益源として期待される グループのバイオ関連事業

SBIバイオテックはグローバルなネットワークを 強みに創薬プロジェクト等が進捗



各国において、癌や免疫に特化した創薬プロジェクトが進捗中

研究所との事業提携海外のバイオベンチャー

自社プロジェクト

- ■免疫調節医薬(核酸医薬):中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米 国の複数の大学にて臨床試験(フェーズ I)が進行中。北米医師グループより小児急性白血 病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験を準備中。外資製薬企業との提携交渉開始。
- 免疫細胞療法:米国ベイラー研究所との提携により、米国にて臨床試験(フェーズⅡ) が進行中。また日本においては、京大倫理委員会に臨床研究を申請し、民間クリニックにお ける臨床試験も準備中。

がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発

ILT7抗体:米国MedImmune社(アストラゼネカグループ)と提携。

BST2抗体: 国内外の有力製薬企業と提携交渉中。

新規抗がん剤開発:韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合 物(新薬候補の化合物)について、2010年4月に国際特許出願済。現在、国内バイオベン チャーとの提携により発見したリード化合物についても、特許出願準備中。

健康食品事業

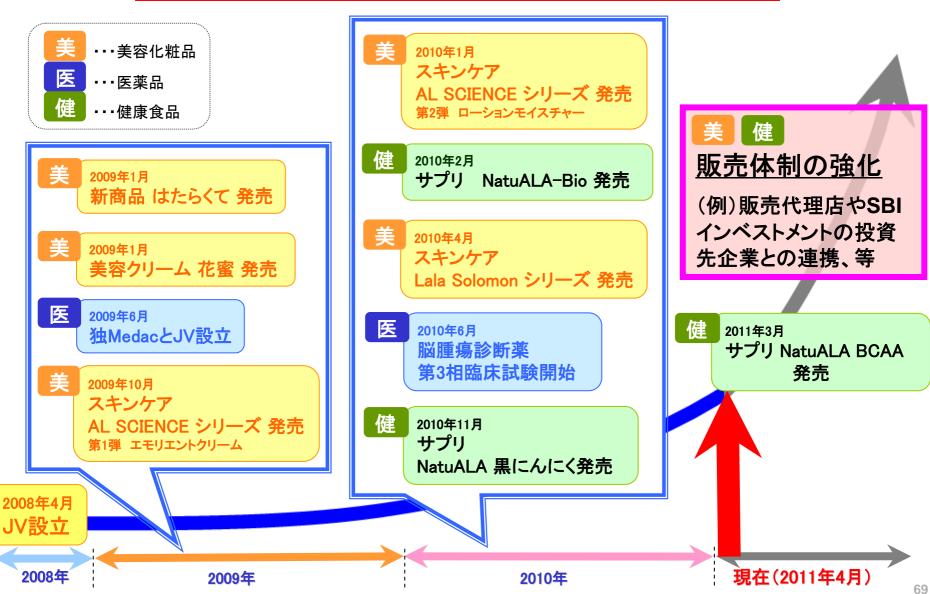
2009年より、サプリメント「ノーすっと サルナシ」を発売中。



早期収益化を目指すSBIアラプロモ



今年度は美容化粧品、健康食品の徹底的な販売体制を強化



販売体制の強化に向けた施策



~本格的な販売プロモーションを順次開始~

SBIアラプロモの美容化粧品・サプリメント商品群

(例)

美容化粧品:

AL SCIENCE EMOLLIENT CREAM アルサイエンス エモリエント クリーム (2009年10月発売)



サプリメント: **ナチュアラ・ビオ** (2010年2月発売)



認知度向上へ

テレビ

(例)テレビショッピング



等々





直販

販売ルート拡大

インターネット、電話

代理店

販売代理店、SBIグループの投資先等 ネットワークの活用

提携先(例)

·<u>光通信</u>:全国40万世帯へ医薬品等の配置販売を行う子会社の活用etc

~今後様々な学会でALAの効用が発表される予定~

イベント

注目を集めるALAの効果



•2011年4月1日、8日放送 TOKYO FM「明日に架ける橋」より

テーマ:「今、被災地で起きている健康問題」

ゲスト:ニューヨーク州医師 齋藤真嗣先生 京都府立大学生命環境科学研究科教授 木戸康博先生

•偶発性低体温症

- ⇒体の内側から温めることが必要。
- ⇒ALA(5-アミノレブリン酸)を摂取することで脂肪が代謝され、 少しずつ体温が上がる可能性について研究されている。
- ・ 自律神経のバランスが崩れる
 - ⇒避難生活が1週間続くと基礎代謝が落ちるため、毎日の食事の中で、バランスの取れたものを食べなければいけない。
 - ⇒元々、人の体内にあるALAを摂取することで代用可能。

ALAを摂取し続けることで、エネルギー代謝が上昇し、 体温が1℃上がる効果について期待されている。

医療分野での研究開発進捗状況



- 脳腫瘍の術中診断薬



膀胱癌への適用拡大に向け、共同研究中

悪性神経膠腫の摘出手術中における腫瘍組織の可視化を目的とした診断(Photodynamic Diagnosis: PDD)のための経口体内診断薬。事業パートナーである独medac社がすでに欧州医 薬品審査庁(EMEA)の承認を受け、ドイツ、イギリス等欧州10ヶ国で発売中。

2010年6月	ノーベルファーマ社との共同事業として、 <u>臨床試験(フェーズ3)開始</u>
11月	厚生労働省より、 <u>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</u>
2011年3月	国際的学術誌「International Immunopharmacology」へ論文掲載

・がん検診への適用可能性

東京工業大学との共同研究事業

イメージ: ALA(ポルフィリンの原料)を経口投与する



正常組織では代謝されるポルフィ リンが、癌組織では蓄積する。

尿検査の際に特殊な光を当て、癌組織に蓄積され たポルフィリンを蛍光に光らせることで検出

新聞記事

バイオ関連出資先の研究開発



クオーク・ファーマシューティカルズ社(SBIグループ出資比率:31.23%)

ノオープ・ファーマンユーノイカルへ・	工 (2012)ル	一ノ山貝氏名	P:31.23%)	
1)PF-655	前臨床	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
適応症:ウェット型加齢黄斑変性症(AMD)				
適応症:糖尿病性黄斑浮腫(DME)				
2) QPI-1002 海内庁・心時内第千後後の分析取時時ま(AVI)				
適応症:心臓血管手術後の急性腎臓障害(AKI) 適応症:臓器移植後の臓器機能障害(DGF)				
米国FDA、欧州委員会より希少疾病用医薬品に指定				
3) QPI-1007				
適応症 : 非動脈炎性前部虚血性視神経症(NAION) 適応症 : 緑内障				
アキュセラ社 (SBIグループ出資比率: 27.719	%)			
1)ACU-4429				
適応症:ドライ型加齢黄斑変性(AMD) 米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定				
2)レパミピド				
適応症:ドライアイ				
3)OPA-6566				70
適応症:緑内障				73



- (3)日本のSBIから世界のSBIへの 転換に向けた体制強化
 - ~アジアの時代の寵児を目指す~
 - ① グループ海外事業を統括する第二本社を香港に設置
 - ② 中国事業の統括会社(投資性会社)を大連に設立
 - ③ 欧州事業の統括会社をロンドンに設立
 - ④ 新たにインドネシアへの事業進出を開始

21世紀はアジアの時代へ

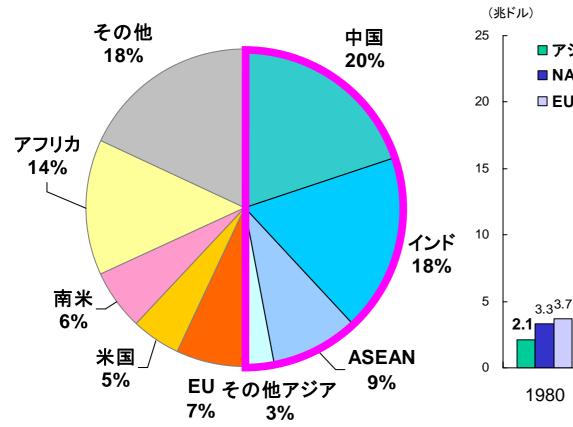


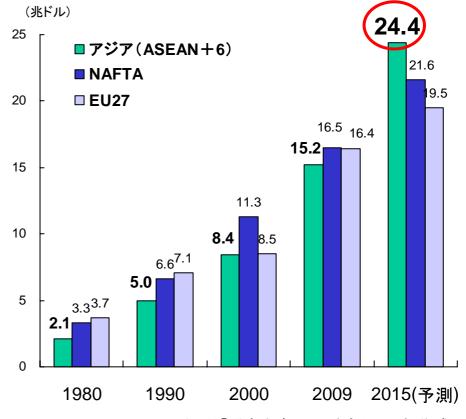
世界経済危機以降、アジアが経済規模および将来性の点で 世界経済の中で存在感を高めている

国・地域別の世界人口構成(2008年)

世界経済地域の名目GDPの推移

中国(13億人)、インド(12億人)などの人口大国が 存在するアジアは、世界人口の約5割を占める 2015年には、約24.4兆ドルとNAFTA、EUを超える 世界最大の経済圏になると予想されている





出所:「通商白書2010」をもとに当社作成75

「日本のSBI」から「世界のSBI」へ



海外法人を通じた事業展開を推進し、アジアを中心 とする新興国にも軸足をおくグローバル企業へ



SBIグループの展開する海外事業

- 1. 投資事業
- 2. 金融サービス事業
- 3. バイオ関連事業

- 有力な現地パートナーとの連携により、
 - ファンド構築や金融事業をスタート
- 今後本格的に海外展開を開始

既に当社利益に大きく寄与している海外事業



アセットマネジメント事業

2011年3月期に おける比率

営業投資有価証券売上高に 占める海外銘柄の比率 :

91.2%

アセットマネジメント事業における営業投資有価証券売上 (配当・利息を含む)に占める、海外企業投資による売上 の比率

ファイナンシャル・サービス事業

経常利益における海外比率*: 32.1%

*ファイナンシャル・サービス事業の経常利益に占める以下の海外金融機関の持分法による投資利益の比率

- Tien Phong Comercial Joint Stock Bank
- Phnom Penh Commercial Bank

<u>グローバル企業への転換は順調に進行</u>

① グループ海外事業を統括する第二本社を香港に設置



香港の第二本社化に向け、今後6ヶ月かけて 本社機能の一部を移転

- - 今後は原則として海外事業は香港の第二本社で統括
 - ▶ 香港現法の取締役はJVファンドのパートナー等からの 招聘を検討。
 - ▶ 東京本社においても海外業務に携わる役員を増員予定
 - ▶ 事業を行う各国における現地人材の積極的な登用を 可能とする人事体制の構築
 - 今後の海外投資および海外事業の資金調達は 原則香港現法を経由
 - ▶ 現在、香港からカバーしている台湾については拠点を拡充 国内事業に関しては、引き続き東京本社で管理・統括

国際的な重要性を増す香港資本市場を最大限活用

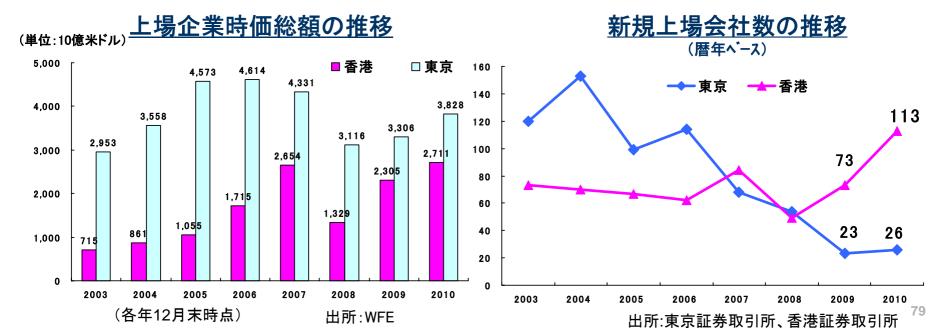


~海外投資および海外事業の資金調達は原則香港市場を通じて行う~

今後の海外向け資金の調達を香港証券取引所を通じた調達や人民元建て債券の発行等により実施することで、為替リスクの軽減や資金調達手段の多様化を図る。

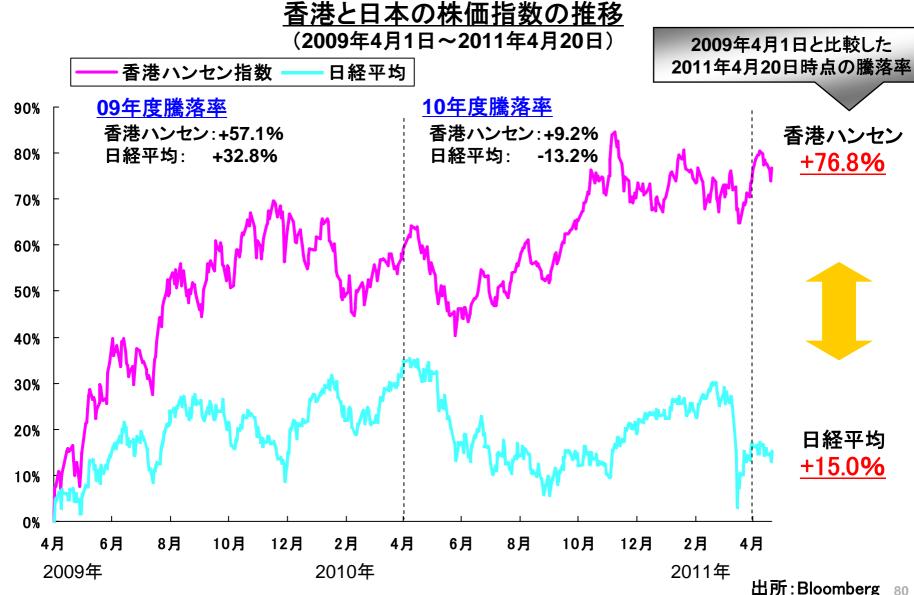
香港市場の特徴

- ▶ 中国の経済力を背景に<u>国際金融センターとしての重要性が増大</u>
- <u>世界の機関投資家が元建て債券や株式にアクセス</u>できる資本市場 (海外投資家層は約5割)
- <u> > 2009年、2010年の年間IPO調達額は世界1位</u>に



高いパフォーマンスを誇る香港市場





日本企業として初となる香港証券取引所への上場



~新株発行を伴う香港預託証券(HDR)の上場としても初の事例に~





SBIH香港上場および当社普通株式を原株とする香港預託証券(HDR)発行の概要

上場市場

香港証券取引所メインボード(証券コード:06488)

上場日

2011年4月14日

発行価格

1HDRにつき 80.23香港ドル(876円) ※2 算定基準価格 9,130円(4月8日終値) ディスカウント率 4.01%

発行株式数

20,000,000HDR (1株=10HDR) ※1.2

希薄化率

9.11% *1

払込金総額

16,980百万円 ※1

^{※1} 一般募集、ならびに第三者割当による募集株式数の全数が発行がなされた場合の合計数字

② SBIグループの中国事業統括会社(投資性会社)を 今夏を目処に大連に設立予定







大連(高新技術産業園区)への統括会社設立のメリット

- ▶駐在員事務所では不可能であった営業活動や迅速な投資機会への対応が可能に
- ▶オフィスや税金などの財政面での補助、提携パートナーの紹介などの優遇策



中国での投資事業・金融サービス事業展開の さらなる拡大・効率化を図る

③ SBIグループの欧州事業統括会社を ロンドンに設立



2011年4月27日設立完了

SBIH UK Limited

ロシア



その他欧州 関連資産



- >欧州関連資産の集約・管理
- →ロシアファンド、ハンガリーファンド等、欧州エリアの ファンド運営統括
- ン欧州での情報収集機能

④ 新たにインドネシアへの事業進出を開始



同国大手証券会社であるBNI証券の発行済株式の25%を取得予定

SBI証券

25%出資 ノウハウ等の提供

インドネシア株式への 投資機会の提供



BNI証券の概要

▶インドネシア大手国営金融グループであるBNIグループに属する証券会社

▶個人顧客向けを中心にオンラインでの証券取引等のサービスを積極的に展開

設立 : 1995年

売上高(2010年12月期): 1,421億インドネシアルピア(約13.4億円) 純利益(2010年12月期): 200億インドネシアルピア(約1.9億円) 資本金(2010年12月末): 1,100億インドネシアルピア(約10.3億円)

※ 換算レートは1インドネシアルピア=0.0094円で換算

BNIグループについて

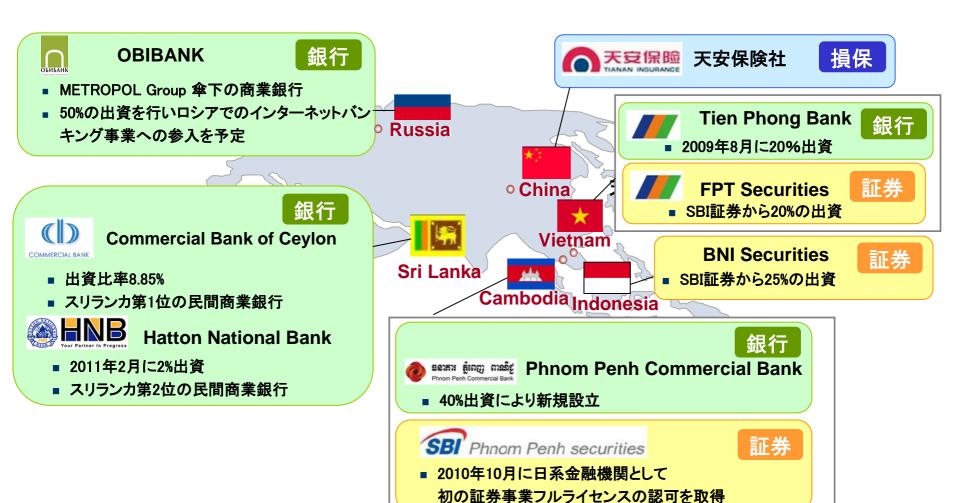
同国初の国営銀行であり、また同国の国営銀行として初めて株式公開を行った 銀行でもある国内第4位のバンクネガラインドネシアを中心する金融グループ

インドネシアにおいて今後BNIグループと多方面で協業予定

アジア地域を中心とした海外金融機関への出資



銀行・証券会社・保険会社への出資により インターネット金融サービス事業の海外展開の土台を作る





3. 第2フェーズに入るSBIグループの「ブリリアントカット化」

~主要58事業体の選定から評価指標の確立へ~

「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体



SBIグループ 主要51事業体 (7つの海外現法・事務所を除く)

2010年3月期通期

2011年3月期通期

SBIホールディングス

営業利益: 2億円

営業利益: 43億円

黒字会社・事業部

28社•事業部

営業利益: 260億円

30社•事業部

営業利益: 268億円

赤字会社•事業部

12社•事業部

営業損失:▲47億円

11社•事業部

営業損失:▲71億円

新設子会社/ 新規買収子会社

2009年4月以降に事業開始 (一部予定)、または買収により グループ会社となった会社 10社

グループ会社化済(7社):

ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(2009年5月設立) SBIクレジット(2010年7月連結子会社化) SBI Global Investment (2010年6月連結子会社化)

Korea Technology Investment Corporation (2010年7月グループ化) 等

開業準備中(3社):

中国証券報社との合弁会社、ネット生保準備会社、 SBIプリンペン証券

9社

SBI Global Investment が 通期黒字化

2011年3月期における 黒字会社・事業部の前期比変動要因分析



2010/3期: 黑字会社•事業部

28社 合計 260億円

	社数	前期比	
増益	17社	合計十44億円	住信SBIネット銀行、SBIモーケージ等
減益	11社	合計 ▲41億円	SBI証券(26億円の減益)、 SBIリクイディティ・マーケット(11億円の減益)等
黒字転換	1社	2011年3月期に 2億円 を計上	
新設会社	1社	20 11年3月期に 4億円 を計上	
<u> </u>			ガループシナジーの再たる泊むめ

2011/3期: 黒字会社·事業部

30社 合計 268億円

グループシナシーの更なる追求や、 株式・為替市場の影響を受けにくい 事業の拡大により、 利益の安定と拡大を目指す

2011年3月期における 赤字会社・事業部の前期比変動要因分析



2010/3期: 赤字会社•事業部

12社 合計▲47億円

社数 前期比

赤字縮小 4社 合計 十4億円 SBIネットシステムズ、SBIジャパンネクスト証券等

赤字拡大 7社 合計 429億円 SBIカード(21億円の赤字拡大)、 SBIアラプロモ(5億円の赤字拡大)等

2011/3期: 赤字会社•事業部

12社 合計▲71億円

赤字額合計のうち、 約半分はSBIカード ⇒2013年9月(新設会社は設立後3年 以内)までに全社黒字化を目指す

※黒字化目処の立たないものは原則 清算或いは売却の方針



SBIグループのブリリアントカット化は第2フェーズへ Holdings

第1フェーズ

各社の営業利益の推移から業績の変動状況を確認

第2フェーズ

営業利益の推移だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの 状況も踏まえて各社の収益力を検証

- > ROE
- > ROI



投下資本に対する収益効率を検証

- EBITDA
- ➤ EBITDA前期比 成長率



投下資本が生み出す キャッシュフローの状況を検証



新たに導入する指標でみた事業会社の収益力

主な事業会社※の2011年3月期業績から算出される各指標

(単位:%、億円)

事業会社	ROE	ROI	EBITDA	EBITDA 前期比成長率
SBI証券	4.9	4.2	126.2	-14.9
SBIモーケーシ゛	21.1	35.2	30.7	+73.6
SBIリクイテ゛ィティ・マーケット	48.4	404.6	20.7	-34.0
SBIベリトランス	24.3	77.4	13.7	+17.7
SBIインヘ・ストメント	10.1	6.0	10.8	+12.4

ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を目指すために実施または決定した施策 ①



完全子会社化

・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの完全子会社化 (実施済) (モーニングスターより2011年1月26日発表)

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止

事業領域が接近してきた両社をより一体として運営することで、<u>コスト削減</u>(ゴメス社の上場関連費用のみでも年間15百万円程度の削減を見込む)と<u>営業力の強化</u>等を図る

•SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化(2011年8月1日完了予定) (2011年2月24日発表)

株式交換による完全子会社化により、SBIベリトランスは上場を廃止

様々なネット金融サービスを海外に展開させていく中で、EC決済サービスは重要な成長分野であり、グループ内でEC決済事業を担うベリトランス社の子会社化を機に、 同事業における海外展開を加速させる

ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を目指すために実施または決定した施策②



統合•吸収合併

・懸賞TV(ネット上での懸賞サイト運営等)をSBIマーケティングに統合(実施済) ⇒ー層の事業効率化を推進

清算•事業終了等

- •SBIホットグラインズ(次世代web技術を軸としたサービスを展開)は米国企業との合弁を解消し、事業を終了(実施済)
- ・イー・ゴルフは持分を処分 (実施済)
- ・4月25日をもって、SBIアーキワークスを清算 (実施済)
- ・ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)は持分を売却予定

その他

- ・SBIアセットマネジメントは運用体制、人事組織を刷新 (実施済)
- ・赤字額の半分を占めるカード事業は抜本的に見直しの予定



【参考資料】

SBIホールディングス 株主構成の推移

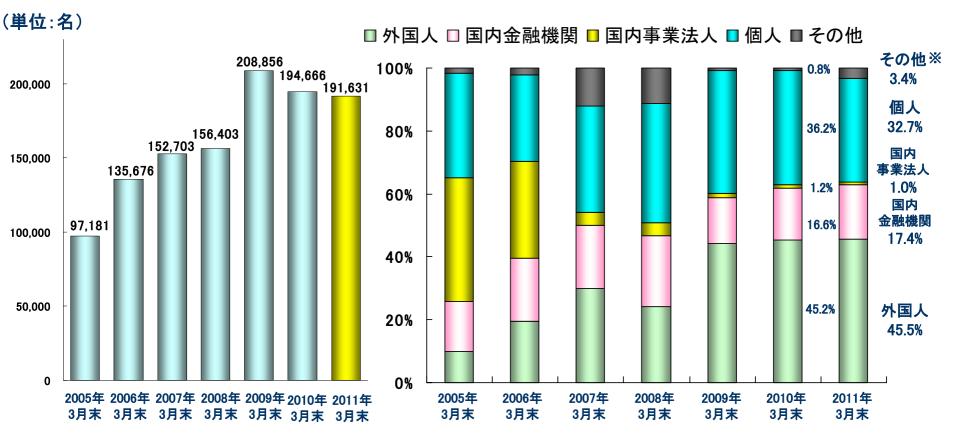


2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇

2008年3月末 24.2% → 2009年3月末 44.2% → 2010年3月末 45.2% → 2011年3月末 45.5%

株主数の推移

株主構成比率の推移



※その他には「自己株式」0.07%を含む





	創設当時 1999年	2011年3月末
グループ顧客基盤	0	1,172万件
従業員数(連結)	55人	3,397人
売上高(連結)	0	1,411億円 (2011年3月期) ピーク時:2,226億円(2008年3月期)
連結子会社数	0	112社 (組合含む)
グループ 上場企業数	0	8社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	732億円
純資産	5,000万円	4,569億円

急拡大するSBIグループの顧客基盤



1999年

2011年3月

2008年3月 2009年3月 800万

2010年3月 **1,040万**

(単位:万)

		(十位:23/
主なグループ企業・事業部等		2011年3月末
SBI証券	(口座数)	221.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	393.5
イー・ローン	(保有顧客数)	100.6
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	13.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	66.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	6.9
SBIカード	(カード発行枚数)	10.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	104.9
SBI損保	(累計成約者数)	27.8
オートックワン	(10年度利用者数)	110.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスピー)	(登録会員数)	69.2
SBIクレジット	(顧客数)	9.0
その他		38.8
合計		1,172.2

^{※ 2009}年9月に定義の見直しを行ったため、2009年3月以前と2010年3月以降とでは集計方法が一部異なります。

[※] 各サービスサイの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーサーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

[※] SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

グループ運用資産総額の状況



2011年3月末現在 5, 299億円

プライベート・エクイティ等 2,920億円

〔IT·バイオ等〕合計 1,	199
ブロードバンド・メディア	482
モバイル	273
バイオ	145
その他※1、2	299

バリューアップ	209
メザニン	107

「バノマウト・メギー、) 今計 216

〔直接投資〕 373

〔環境・エネルギ・	-] 62
〔海外〕	合計 970
中国	192
韓国	134
ベトナム	63
インド	75
ハンガリー	108
アメリカ	122
その他 ※2	276

〔投資信託等〕	1, 975億円
投資信託	428
投資顧問	1, 534
、投資法人	13

〔不動産等〕	404億円
開発物件	190
稼働物件	214

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2011年3月末の時価純資産、その他ファンドは2011年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

^{※1} SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

^{※2} 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。



http://www.sbigroup.co.jp